

第103期中間期株主通信

(2025年4月1日～2025年9月30日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社の第103期中間期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申しあげます。

東京精密グループは半導体製造装置部門と計測機器部門という異なる事業領域による安定した収益を実現するとともに、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業としてそのシナジーを高め、お客さまの生産性向上に寄与する最先端の製品・サービスを世の中に提供してまいりました。

近年、モノづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、DXの進展、AIの普及など、以前にも増して遥かに速く大きな環境変化が起きています。東京精密グループはこのような環境変化に迅速に対応するとともに、永年培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客さまのモノづくりのイノベーションをお手伝いする所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長 CEO

木村 龍一

【第103期中間期の概況】

第103期中間期における世界経済は、総じて底堅い回復基調がみられるなかでも、貿易摩擦や地政学に起因した下振れリスクが依然高い状況が続きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、特に半導体製造装置部門でHPC (High Performance Computing) 関連の装置需要や、中国需要が前期から引き続き底堅さを維持しました。計測機器部門では、既存設備の更新需要などに加え、非自動車分野の需要が下支えとなりました。

その結果、当中間期の連結業績は、受注高 806 億 34 百万円 (前年同期比 13.4 % 増)、売上高 770 億 70 百万円 (同 7.9 % 増)、営業利益 147 億 17 百万円 (同 9.8 % 増)、経常利益 149 億 78 百万円 (同 13.8 % 増) となりました。半導体製造装置部門の一部製品の不具合対策費用として 21 億 3 百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 96 億 12 百万円 (同 29.1 % 減) となりました。

【半導体製造装置部門】

受注面では、生成AIを含むHPC (High Performance Computing、高性能計算) 需要、特にHBM (High Bandwidth Memory、広帯域メモリ) 向け検査装置の引き合いが期の後半に勢いを増したことや、各種高性能半導体デバイスの国産化を進める中国の旺盛な需要がけん引し、受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、一部で台風等による製品の顧客への輸送遅れや、その他の要因による設置の期ずれが見られたものの、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間期の当部門業績は、受注高 613 億 23 百万円 (前年同期比 18.6 % 増)、売上高 594 億 13 百万円 (同 9.4 % 増)、営業利益は 123 億 29 百万円 (同 10.7 % 増) となりました。

【計測機器部門】

受注面では、関税政策の影響が相対的に大きい自動車・自動車部品などの業界の新規設備投資で後すれの傾向が続いた一方、設備更新需要が安定的に推移、航空・宇宙・防衛など成長が見込まれる業界向け需要や補助金案件の増加もみられたことで、受注高は前年並みとなりました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めたほか、充放電試験システム事業で一定の売上が計上され、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間期の当部門業績は、受注高 193 億 10 百万円 (同 0.6 % 減)、

売上高 176 億 57 百万円 (同 3.2 % 増)、営業利益 23 億 88 百万円 (同 5.4 % 増) となりました。

【第103期通期業績見込み】

第103期通期業績につきまして、2025年8月に発表した業績予想を修正しました。

当中間期の連結受注高が会社想定を上回ったことなどによる売上高・各利益予想の見直しや、当中間期に発生した特別損失の影響を反映しております。具体的な業績予想は、売上高 1,640 億円 (前期比 8.9 % 増)、営業利益 315 億円 (同 6.0 % 増)、経常利益 315 億円 (同 5.2 % 増)、親株主に帰属する当期純利益 205 億円 (同 20.0 % 減) としています。

【配当・利益還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を基本に、連結配当性向 40 % 程度を目安として実施しております。

第103期の配当につきましては、通期業績予想の修正を反映したうえ、特別損失を控除したと仮定した利益予想に基づいた配当を実施することといたしました。この結果、中間配当を 1 株当たり 111 円 (従来予想より 4 円増配) とすることを決議いたしました。また、期末配当予想につきましても、1 株当たり 111 円 (同 4 円増配) へ変更いたしました。

何卒、ご理解のほどお願いいたします。

トピックス

サステナビリティサイトを更新

このほど当社のサステナビリティサイトを更新し、当社サステナビリティに関する定量情報や、取り組みの内容を更新しました。

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/index.html>



統合報告書2025を発行

当社は、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造に向けた取り組みの全体像をお伝えするため、統合報告書を発行しております。この度、2025年版報告書が発行されました。

https://www.accretech.com/jp/ir/integrated_report/main/00/teaser/items2/04/link/IntegratedReport2025_J.pdf



中間連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
《資産の部》		
流動資産	169,341	165,166
固定資産	68,610	73,249
有形固定資産	53,975	58,295
無形固定資産	3,729	3,411
投資その他の資産	10,906	11,541
資産合計	237,952	238,415
《負債の部》		
流動負債	46,933	46,135
固定負債	14,789	12,276
負債合計	61,723	58,412
《純資産の部》		
株主資本	167,850	172,184
資本金	11,573	11,725
資本剰余金	23,161	23,313
利益剰余金	141,546	145,506
自己株式	△ 8,430	△ 8,361
その他の包括利益累計額	6,371	6,103
新株予約権	950	670
非支配株主持分	1,056	1,044
純資産合計	176,229	180,003
負債純資産合計	237,952	238,415

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上高	71,439	77,070
売上原価	42,511	45,880
売上総利益	28,928	31,190
販売費及び一般管理費	15,523	16,473
営業利益	13,405	14,717
営業外収益	326	443
営業外費用	573	182
経常利益	13,158	14,978
特別利益	4,494	89
特別損失	-	2,103
税金等調整前中間純利益	17,652	12,964
法人税等合計	4,064	3,318
中間純利益	13,587	9,646
非支配株主に帰属する中間純利益	37	33
親会社株主に帰属する中間純利益	13,550	9,612

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,997	16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,929	△ 7,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,732	△ 8,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	△ 158
現金及び現金同等物の増減額	21,575	843
現金及び現金同等物の期首残高	36,736	54,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,312	55,359

会社概要

(2025年9月30日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	11,725百万円
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	42,272,481株 (うち、自己株式数 1,505,403株)
株主数	19,476名
役員	代表取締役会長 吉田 均 代表取締役社長 CEO 木村 龍一 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ロミ プラダン 社外取締役 高増 潔 社外取締役 森 重哉 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 川崎 素子 社外取締役(監査等委員) 高山 清子

従業員数	2,891名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 多摩法人営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

主要拠点	業務会社 東京都八王子市 半導体社 東京都八王子市 計測社 茨城県土浦市
研究拠点	国内 4 拠点
生産拠点	国内 8 拠点 海外 5 拠点
販売・サービス拠点	国内 60 拠点 海外 59 拠点

株式の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,692	18.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,192	12.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,542	3.78
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.60
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	849	2.08

※自己株式除く

所有者別状況

(株式数比率)



個人その他	： 17.52%
金融機関 証券会社	： 44.77%
その他国内法人	： 5.74%
外国人 (個人・法人)	： 31.97%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当 基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル) ※住所変更等の事務手続きは、 お取引証券会社等にてお手続きください。
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子 公告による公告をすることができない場合 には、日本経済新聞に掲載して行います。

ACCURETECH

<https://www.accuretech.com>